

第3回川口市協働推進委員会

平成30年11月14日（水）午前10時00分

川口市議会第1委員会室

次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 報告事項

ア 外国人住民生活情報伝達モデル事業について

イ 協働推進係で行っている主な事業について

(2) 審議事項

ア 本市における協働の環境づくりと啓発について（継続）

(3) その他

3 閉 会

配布資料一覧

- 資料 No. 1 都市整備区域内（芝園団地）外国人住民生活情報伝達モデル事業について
No. 2 協働推進係で行っている主な事業について（貸館を除く）
No. 3 第2回川口市協働推進委員会におけるご意見のまとめ

都市整備区域内（芝園団地） 外国人住民生活情報伝達モデル事業について

1 芝園団地の特徴について

(1) 経緯

- ・1972年 新幹線車輛製造工場跡地に着工
- ・1978年 竣工、日本人の子育て世代が多数入居
- ・2000年代 日本人住民の高齢化とともに空室が目立ち始め、外国人の入居者増加
- ・2010年頃 ゴミ捨てや騒音などの問題で、日本人・外国人住民の軋轢が顕在化
- ・2011年頃 芝園団地自治会・市・URで協議、通訳の配置（常駐）をURに要望
- ・2015年 学生ボランティア団体「芝園かけはしプロジェクト」発足

(2) 団地内住民の特徴

- ・団地内の約5,000人の入居者のうち、半数以上が外国人で、9割以上が中国人
- ・日本人の高齢者と外国人の子育て世代の二極化
- ・外国人住民の入居は比較的短期間で、入れ替りが激しい

(3) 芝園団地自治会の特徴

- ・芝園かけはしプロジェクトによる日本人高齢者と外国人子育て世代の仲立ち
- ・外国人住民による自治会役員への参加
- ・多文化共生への取組の評価
 - 平成27年度 あしたのまち・くらしづくり活動賞 総務大臣賞
 - 平成29年度 国際交流基金 地球市民賞
 - 埼玉県グローバル賞

2 外国人住民生活情報伝達モデルについて

(1) 取組の経緯

平成26年度

- ・外国人と日本人双方に効果的に情報伝達できる方法について自治会と市で協議
- ・SNSを利用した情報伝達手段として、効果的な方法を専門機関に委託調査
- ・調査結果をもとに自治会と市で協議し、微信（英語名：WeChat）の採用に決定

平成27年度

- ・微信（WeChat）の公式アカウントを取得
- ・芝園団地自治会、芝園団地商店会、UR都市機構、市とで連携し、情報発信
- ・外国人住民に対する効果的な情報発信のあり方について検討

平成28年度

- ・微信（WeChat）の公式アカウントを更新
- ・芝園団地自治会、芝園団地商店会、UR都市機構、市とで連携し、情報発信
- ・大地震等の災害時に役立つ避難情報を多言語で発信

平成 29 年度

- ・ 微信 (WeChat) の公式アカウントを移管 (市から芝園団地自治会)
- ・ 市と芝園団地自治会とで微信 (WeChat) の運用に係る連携について協定締結
- ・ 芝園団地自治会、芝園団地商店会、UR 都市機構、市とで連携し、情報発信

(2) 微信 (WeChat) について

① 基本的な特徴

- ・ 中国の企業が開発
- ・ 利用者数約 6 億人
- ・ 中国国内市場占有率 82%
- ・ 企業 (行政) アカウントによる情報配信あり

② 実用的な特徴

- ・ 日常的な生活情報の配信が可能
Twitter や Facebook が「自分から情報を取りに行く」ことに対し、微信 (WeChat) は「自動的に情報が届く」ことで伝達性に優れている
- ・ 大規模災害発生時の利便性
インターネット回線を使用するため、電話のように伝達が滞ることがなく、家族や知人の安否確認等で便利
- ・ 個人情報を開示しない。
Twitter は投稿内容やアカウントが公開され、FaceBook は実名登録制であるのに対して、微信 (WeChat) は公式アカウントを登録している利用者の情報は管理者側からしか閲覧することができないため、個人情報を開示しない点において利用者のプライバシーが保護される。

③ 利用者 (登録者) の特徴

- ・ 日本在住の中国人であっても、中国国内の家族や知人との連絡手段として微信 (WeChat) を既に使用している場合が多く、今回の事業で採用にあたって、中国人住民のアプリケーションの導入といった負担はあまりない。

(3) 情報伝達の運用について

① 登録者数 (管理者 4 名含む) の推移

- ・ 平成 27 年 5 月より運用開始、平成 28 年 3 月時点で 262 名
- ・ 平成 29 年 3 月時点で 351 名
- ・ 平成 30 年 7 月時点で 485 名

②主な配信内容

- ア 芝園団地からのお知らせ
- イ UR都市機構からのお知らせ
- ウ 芝園団地商店会からのお知らせ
- エ 川口市からのお知らせ
- オ その他

③閲覧数について

ア 閲覧数の高かったもの（閲覧率）

平成 27 年度

- ・芝園ハロウィンフェスタ案内（89%）
- ・在留カード案内（76%）
- ・マイナンバー制度の周知（67%）
- ・ハロウィンイベント案内（54%）
- ・第 37 回たたらまつり案内（48%）

平成 28 年度

- ・熊本地震及び災害時の避難情報（91%）
- ・芝園ボランティア日本語教室案内（69%）
- ・広報しばぞの（平成 28 年 7 月号）（66%）
- ・芝園多文化交流クラブ案内（62%）
- ・芝園多文化交流クラブ食事会（51%）

イ 閲覧数の低かったもの（閲覧率）

平成 27 年度

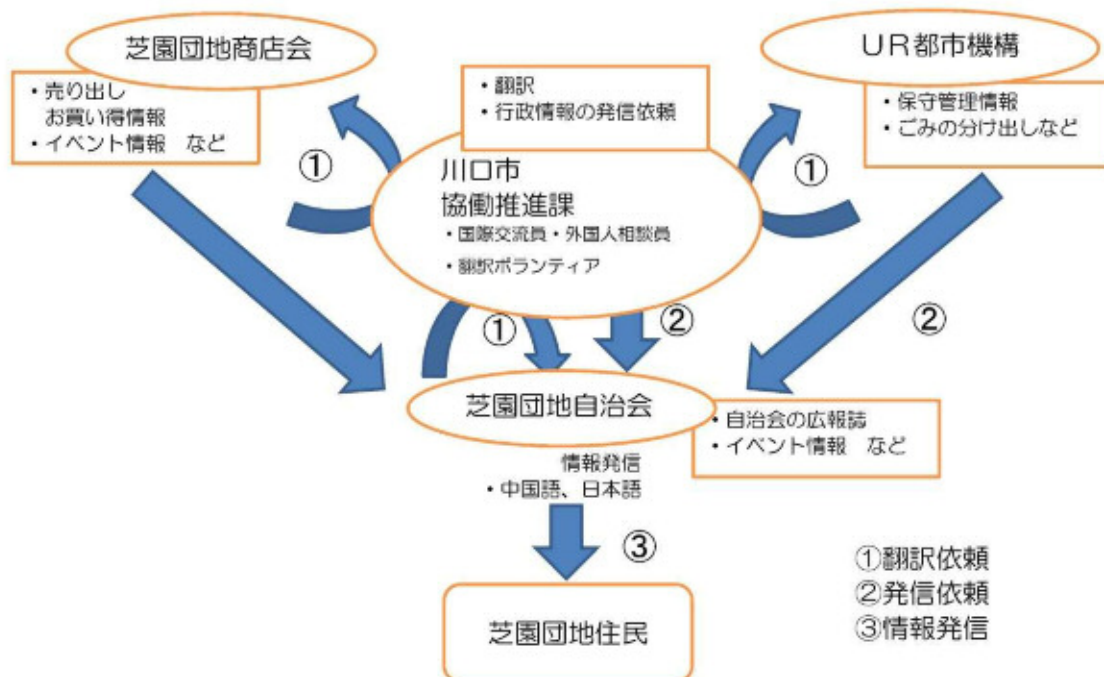
- ・外国人対象防災訓練講習会案内（12%）
- ・広報しばぞの（平成 28 年 1 月号）（19%）
- ・広報しばぞの（平成 28 年 3 月号）（20%）
- ・駐車禁止ルール案内（21%）
- ・広報しばぞの（平成 28 年 2 月号）（22%）

平成 28 年度

- ・外国人対象の防災訓練講習会（6%）
- ・広報しばぞの（平成 29 年 3 月号）（7%）
- ・外国人の高校進学相談会案内（8%）
- ・水道使用手続きの案内（8%）
- ・広報しばぞの（平成 28 年 12 月号）（9%）

(4) 運用の連携について

【SNSを使用した情報発信のイメージ図】



協働推進係で行っている主な事業について（貸館を除く）

【ボランティア見本市】

パートナーステーションに登録する50以上の社会貢献団体等が一堂に会し、活動紹介やアピールを行うもの。例年、「川口市民ボランティアの日」である10月第3日曜日のリリアパークで開催し、団体によるブース展示や販売、ステージにおける活動発表などを行っている。盲導犬や看護の体験などの人気ブースでは、体験のために行列ができることもある。

楽しみながらも、団体が交流することによる協力関係構築・事業拡大、市民が社会貢献活動に触れることによるボランティア等の裾野の拡大などを目的としている。

なお、平成30年度は、10月14日（日）、川口駅東口公共広場（キュポ・ラ広場）にて開催。



会場全体（展示ブース）



ステージ

【ボランティア広場】

パートナーステーション登録団体が、日頃の活動成果発表や、団体間の交流をする場。主にパートナーステーション会議室で開催。発表はパワーポイント、模造紙、歌や踊りなど、様々な形で行う。発表終了後には、団体間の連携や日頃の相談等のため、パートナーステーション運営委員会委員のファシリテーターが導きながら交流会を開催している。今年度からHPやチラシの作り方といった講義なども取り入れるなど、団体や市民の役立つ広場となるよう改善したが、さらに来場者が増加するような方策の検討を続けている。

平成30年度は、6月9日、9月9日、1月26日に、いずれもパートナーステーション会議室にて開催。



HPの作り方（講義）



交流会

【協働推進員】

主に、①市民団体（NPOなど）の活動内容や課題の把握、②資格所有者や仕事などで培った得意分野を持つ人を発掘するとともに埼玉県に専門家登録をする、また団体と専門家のマッチングを行う、③助成金・融資・クラウドファンディングといった資金情報の把握とマッチング、④その他相談業務を行っている。

【青少年ボランティア育成事業】

時代を担う青少年に対しボランティアへの関心を高めるため、市と社会福祉協議会が連携して行っている事業。「こどもフリーサロン」、「夏休みこどもボランティアサロン」、「青少年ボランティアスクール」の3事業。その他、社協主体ではあるが「通年ボランティア」事業も行っている。

- こどもフリーサロンは、小学生を対象に手話や点字、車椅子の体験、障害者作成製品の販売、日本語教室への参加といったボランティアに通じる活動や体験ができるような事業となっている。主に第1・3土曜日に行っている。
- 夏休みこどもボランティアサロンは、小学生を対象に夏休み前半に行うボランティア体験事業。障害者スポーツ、ユニセフ募金、看護体験、盲導犬などの体験ができ、ボランティアへの関心を高めてもらう。(年1回の開催)
- 青少年ボランティアスクールは、中学生以上(概ね25歳まで)を対象に、市内福祉施設、社会貢献団体などの活動に1~3日程度参加し、経験をしてもらうもの。活動内容は、福祉、環境、国際、まちづくりなどがあり、約70コースを用意している。参加者には、感想文などの提出を求め、活動への振り返りを行ってもらいボランティアへの意識を高めてもらっている。



夏休みこどもボランティアサロン(盲導犬)



青少年ボランティアスクール(サルベージ)

【助成金】

市民活動助成金、協働事業助成金の2種類がある。

- 市民活動助成金は、社会貢献活動を行うパートナーステーション登録団体に対し最高50万円・助成回数3回を限度に助成するもの。新規性や先駆性の高い事業、市の課題の解決に貢献する事業に対し、助成金を交付している。新規事業や団体への参入障壁となる資金援助、既存団体の活動活性化などを目的としている。平成30年度は、人と犬猫が幸せに暮らすことの啓発イベント、絵本による子どもの豊かな成長を促すイベント、演劇文化への体験、フェアトレードの啓発イベントなどに助成を行う。
- 協働事業助成金は、行政側から協働を行いたい事業と団体を挙げ、行政課題解決への貢献度が高い事業に助成金をだすもの。行政の予算や人手不足などから実施を難しくしている事業等に、協働への意識を向けつつ資金の援助を行うもの。平成30年度は、現在調整中ではあるが、囲碁棋聖戦に関連するイベントに対し助成を行い、囲碁棋聖戦を利用した協働のまちづくりを支援する。

【盛人大学】

50歳以上の方を盛人と呼び、盛人を対象とした連続講座を行っている。年々、退職し地域に帰ってくる方々が多くなっており、地域での活躍が期待される中、盛人が社会貢献活動に参加しやすい仕組みづくりとして事業を行っている。コースは社会教養、カウンセリング入門、国際、健康生きがいづくり、地域デザイン、ボランティア入門、郷土川口再発見、社会起業・ビジネス、農業体験の9コース。通年開催。

第2回川口市協働推進委員会におけるご意見のまとめ

分類		ご意見	委員会からの提案
A	施設に関すること	かわぐち市民パートナーステーションの利用向上 組織等の名称を分かりやすく	
B	協働の啓発・ 育成に関する こと	市民（団体） 向け	【たとえば】 セミナーや講習会の実施（市民・職員） ○既存の事業では・・・ ボランティア見本市・広場の改善 青少年ボランティアの改善
C		職員向け	
D	全般的なこと		
		市民が社会の課題に目を向ける環境作り 市民団体の活動を非参画市民に伝える 市内行事等への積極的出展の推進 三世代交流可能なボランティア（次世代発掘・強化・リーダー養成）	
		職員への啓発・研修	
		芽生えた地域貢献を行う企業・団体をつなげる力育成 次世代育成（参加者の負担軽減など） 協働の理解を深める手法の実施 まず協働とは何か、から始める	
E	情報発信	SNS等を利用した市民団体の広報・啓発活動 講座などで協働事例を紹介する 協働に関する情報の発信強化 協働の必要性を伝える 団体等の事例発表（写真・動画） 団体の課題（資金確保・担い手不足）を克服した先進事例紹介 いろいろな団体の活動を知る手段や1歩を踏み出すきっかけづくり 行政参加の団体課題解決事例等のノウハウを共有 情報誌による普及・啓発 （協働について）市民とできることは何か、やりやすいことは何か 団体間の情報連携	【たとえば】 啓発チラシの作成 セミナーや講習会の実施 ○既存の事業では・・・ HPの拡充 ボランティア見本市・広場の改善
F	協働の場作り	多くの分野の方と交わる場作り 世代を限定しない相談の場作り 多くの地域でのコミュニケーションの場づくり 外国人との協働推進 懇親を深めるイベント	【たとえば】 サロンの実施 コミュニティカフェ等の支援・案内 ○既存の事業では・・・ ボランティア見本市・広場の改善 盛人大学の改善
G	その他制度・体制等	行政職員が対応できる体制（組織横断的な調整） 協働推進課の役割明文化 各種団体の分野横断的な掌握 ワークショップの活用 コーディネーターからのアドバイス 協働を進めていくうえでのガイドライン（協働の指針）の作成・整備 民間と行政の間に入ってコーディネートする人を養成 協働事業提案制度 助成金への協働事例インセンティブ 相談窓口の設置	【たとえば】 協働事業提案制度（第8条）の整備 ○既存の事業では・・・ 協働推進員制度の拡充 助成金事業（2種）の改善